

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ナブコドア株式会社
【英訳名】	NABCO DOOR Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 雄二
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目12番22号
【電話番号】	(06)6532-5841(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂本 義則
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目12番22号
【電話番号】	(06)6532-5841(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂本 義則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	12,089,678	10,686,346	10,036,913	10,168,399	10,618,033
経常利益 (千円)	806,287	637,439	555,610	591,969	692,360
当期純利益 (千円)	437,650	375,679	256,004	315,582	374,545
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	848,000	848,000	848,000	848,000	848,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	6,615,225	6,777,729	6,915,251	7,084,775	7,305,889
総資産額 (千円)	10,025,802	9,714,728	9,786,819	9,698,607	10,394,789
1株当たり純資産額 (円)	1,378.67	1,412.54	1,441.20	1,476.83	1,522.93
1株当たり配当額 (円)	40.00	30.00	30.00	30.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.21	78.30	53.35	65.78	78.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	69.8	70.7	73.0	70.3
自己資本利益率 (%)	6.8	5.6	3.7	4.5	5.2
株価収益率 (倍)	11.51	10.59	15.93	13.53	11.34
配当性向 (%)	43.9	38.3	56.2	45.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,856	869,259	797,161	86,990	817,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,281	270,785	21,695	16,883	14,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,129	191,975	144,146	144,739	143,918
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,577,970	2,526,039	3,157,358	2,908,744	3,567,406
従業員数 (人)	333	338	335	332	330

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

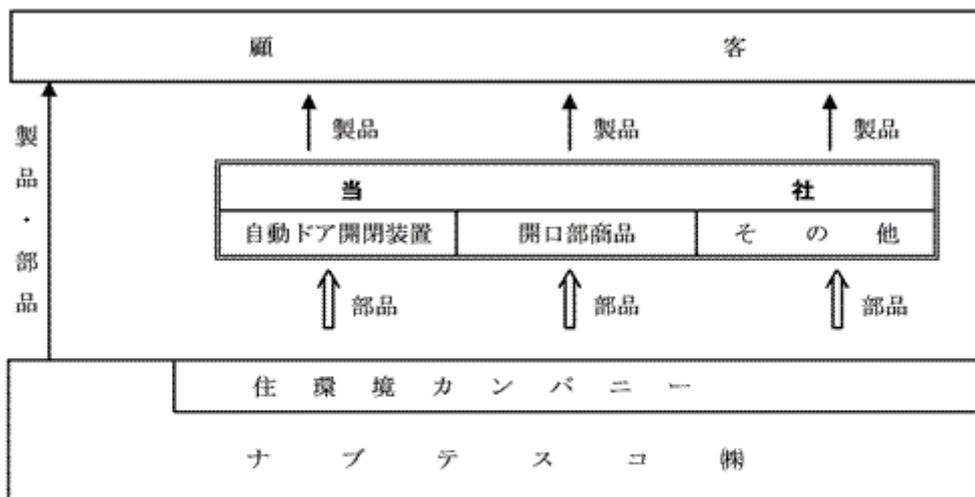
2【沿革】

年月	事項
昭和37年4月	日本エヤーブレーキ(株)(現ナプテスコ(株))が全額出資し、神戸ドアエンジン(株)(現当社)を神戸市生田区(現中央区)に設立
昭和39年11月	神戸ドアエンジン(株)が大阪ドアエンジン(株)を吸収合併し、ナブコドアエンジン(株)(現当社)に社名変更し、本社を大阪市東区(現中央区)に移転 名古屋市中区に名古屋営業所(現名古屋支店)、広島市(現広島市中区)に広島営業所(現中国支店)、香川県高松市に高松出張所(現四国支店)、富山県富山市に富山連絡所(現富山営業所)開設
昭和42年5月	大阪市西区に本社社屋新築移転
6月	京都市下京区に京都出張所(現京都支店)、三重県津市に三重連絡所(現津営業所)、岐阜県岐阜市に岐阜連絡所(現岐阜営業所)開設
8月	石川県金沢市に北陸出張所(現北陸支店)開設
10月	名古屋ドアエンジン(株)より営業(保守サービス部門)の譲受け
昭和43年4月	神戸市葺合区(現中央区)に神戸出張所(現神戸支店)開設
昭和45年4月	和歌山県和歌山市に和歌山出張所(現和歌山営業所)開設
昭和47年1月	機械式駐車装置部門へ進出
4月	防災システム部門へ進出
昭和49年7月	一般建設業認可
昭和53年2月	高知県高知市に高知連絡所(現高知営業所)開設
昭和55年10月	鳥根県松江市に山陰営業所(現松江営業所)開設
昭和56年3月	奈良県奈良市に奈良営業所開設
昭和57年3月	愛媛県松山市に松山営業所開設
11月	兵庫県尼崎市に尼崎営業所開設
昭和59年9月	堺市(現堺市堺区)に堺営業所開設
昭和62年4月	滋賀県栗太郡栗東町(現栗東市)に滋賀営業所、愛知県安城市に西三河営業所(現岡崎営業所)開設
昭和63年6月	大阪府東大阪市に東大阪営業所開設
10月	神戸市兵庫区に神戸支店新築移転
平成2年4月	鳥根県松江市に山陰営業所(現松江営業所)新築移転、大阪府茨木市に北大阪営業所を開設
平成4年4月	鳥取県鳥取市に鳥取出張所(現鳥取営業所)開設
平成7年10月	広島県福山市に福山営業所開設
12月	ナブコドア(株)に社名変更
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年4月	三重県四日市市に四日市営業所開設
5月	名古屋市中種区に名古屋支店新築移転
平成11年10月	大阪市西区に本社移転
平成14年1月	兵庫県三田市に三田営業所開設
4月	愛知県岡崎市に岡崎営業所(旧西三河営業所)新築移転
平成24年5月	ナプテスコ(株)を完全親会社とする株式交換契約を締結

3【事業の内容】

当企業集団は、ナブコドア(株)（当社）および親会社ナブテスコ(株)により構成されております。ナブテスコ(株)においては、精密機器、輸送用機器、航空・油圧機器、産業用機器の4つの事業部門があり、当社は住環境カンパニー（産業用機器事業の建築事業社内カンパニー）の国内における総販売代理店の1社として同カンパニーが製造する自動ドア装置および開口部商品ならびにそれらに関連する付帯装置の販売・施工・保守サービスを事業としております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. ↑ は当社の仕入を示しております。
 2. ↑ は売上を示しております。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ナブテスコ(株)	東京都千代田区	10,000,000	精密機器、輸送用機器、航空機器、油圧機器、自動ドア、包装機等の製造・販売	63.4	建物用自動ドア装置、開口部商品等の購入。 資金の預け入れあり。 役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、自動ドア装置等の販売・施工・保守サービス事業の単一セグメントであるため、従業員数は合計人員で表示しております。

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成24年3月31日現在
			平均年間給与(円)
330	39.1	13.4	5,844,054

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 J A M ナブコドア労働組合
b. 上部団体名 日本労働組合総連合会(連合)
産業別労働組合 J A M
c. 結成年月日 平成6年10月3日
d. 組合員数 223名(平成24年3月31日現在)
e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧に向けた動きがみられたものの、欧州の政府債務危機や激な円高・タイの洪水による影響等があり、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社関連の建築業界におきましては、一部の設備投資に回復傾向がみられたものの、国内の民間工事の発注は低水準で留まり、公共工事も低調に推移したことから、業者間の受注競争は依然として厳しい状況が見られました。

このような状況のなかで、当社は公立病院再編等の整備計画案件および都市圏の再開発事業の受注活動に努めるとともに、ユーザーに対して自動ドアの安全性向上と保全についての提案活動に取組み、社内販売キャンペーンを行う等積極的な拡販活動に努めてまいりました。また、広く「ナブコブランド」を知っていただくためのブランディング活動を開始いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は、前期に比べて4.4%増加の106億1千8百万円、営業利益は同19.3%増加の6億9千5百万円、経常利益は同17.0%増加の6億9千2百万円、当期純利益は退職金制度変更に伴う特別利益もあり同18.7%増加の3億7千4百万円となりました。

なお、当社は自動ドア装置等の販売・施工・保守サービス事業の単一セグメントであるため、参考情報として当事業年度の商品別の概況を示すと次のとおりであります。

自動ドアは、公立病院等の大型物件と都市部の再開発事業等の完工に伴い新築物件の売上高は増加しました。また、ユーザーに対して自動ドア安全ガイドラインに沿った改修や中長期修繕計画等の積極的な提案により機器取替が進み、リニューアル市場向けの売上高も増加しました。

保守サービスは、経費節減等によるメンテナンス契約先からの契約内容の見直し要請があるものの、自動ドアに対するユーザーの安全意識の向上や地域に密着したサービスと機器保全についての営業活動に努めた結果、売上高は微増となりました。

ステンレスサッシ等の開口部商品は、自動ドアと同様に公立病院等の大型物件の完工と改修工事等によるサッシの拡販に努めた結果、売上高は増加しました。

商品区分別売上高比較

(単位：千円)

商品区分	前事業年度	当事業年度	増減率(%)
自動ドア	4,436,090	4,725,082	6.5
保守サービス	3,814,609	3,841,469	0.7
開口部商品	954,252	1,069,695	12.1
その他	963,445	981,785	1.9
合計	10,168,399	10,618,033	4.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて6億5千8百万円増加し、35億6千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって獲得した資金は8億1千7百万円(前事業年度は8千6百万円の支出)となりました。これは主として税引前当期純利益、仕入債務の増加及び売上債権の減少による資金の増加、並びにたな卸資産の増加による資金の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出した資金は1千4百万円(前事業年度は1千6百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金は1億4千3百万円(前事業年度は1億4千4百万円の支出)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

当社は、自動ドア装置等の販売・施工・保守サービス事業の単一セグメントであるため、参考情報として当事業年度の受注及び販売実績を取扱分野別に示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

項目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
自動ドア	496,174	119.1
開口部商品	963,453	124.1
その他	407,655	98.6
商品販売計	1,867,283	116.3
自動ドア	4,384,588	110.6
保守サービス	3,890,986	100.7
開口部商品	248,930	102.9
その他	707,362	134.9
工事計	9,231,867	107.4
合計	11,099,151	108.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

項目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
自動ドア	490,690	118.5
開口部商品	824,414	113.1
その他	347,102	81.1
商品販売計	1,662,208	105.8
自動ドア	4,234,391	105.3
保守サービス	3,841,469	100.7
開口部商品	245,280	108.8
その他	634,683	118.5
工事計	8,955,824	104.2
合計	10,618,033	104.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社としましては、営業活動により得られた情報を独自のシステムにより一元管理し活用することで組織的で効率的な販売活動を行うとともに、公立病院再編等の整備計画案件および福祉施設案件、都市圏の再開発事業等の大規模案件をはじめ、きめ細かな営業活動に努めてまいります。また、自動ドアの安全性向上において、「人にやさしいドア」の実現を目指し、機器の保守・保全の提案活動に取り組んでまいります。なお、昨年よりスタートしたブランディング活動を軸として人材の育成、組織・サービス体制の再編、業務の効率化、経営基盤の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は提出日（平成24年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

（1）売上債権の回収について

当社は、貸倒損失を最小限に止めるため社内与信管理規程に基づく与信管理を行っておりますが、当社の販売先の業況悪化により当社が多額の貸倒損失を蒙った場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（2）特定の取引先に依存した仕入形態について

当社は、主力商品である自動ドアの仕入先として、親会社のナブテスコ㈱に依存しており、その仕入額は当事業年度においては総仕入高の約50%に及んでおります。

ナブテスコ㈱の製造設備に重大な災害が発生、または被災した場合、当社に対する納品量が減少し、当社は販売先への施工・引渡しが遅延し請負契約の履行ができなくなる可能性があります。

（3）重要な訴訟について

当社には、訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては、当社の総務人事部が管理しており、またナブテスコグループの一員としてナブテスコ㈱とも連携を取りながら必要に応じて取締役会または監査役に報告する管理体制となっております。当事業年度において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社の経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（1）特約販売契約

相手先	契約の内容	契約期間
ナブテスコ㈱	ナブテスコ㈱の製造する製品の特約販売に関する基本契約。販売地域は、中部地方のうち富山県、石川県、岐阜県、愛知県、静岡県得天竜川の西側地域、近畿、中国ならびに四国地方とする。	自平成21年9月1日 至平成26年6月30日

（2）株式交換契約

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、ナブテスコ㈱を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。平成24年6月27日開催の当社第50回株主総会において、本株式交換の承認を受けました。

本株式交換の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等（1）財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社は、たな卸資産・売上債権等の圧縮等により使用総資本を圧縮し、資金効率を高め、財務体質の強化を図ることを財務方針としております。

(資産)

当事業年度末の総資産は、103億9千4百万円と前事業年度末に比べて6億9千6百万円の増加となりました。流動資産は75億2千2百万円と前事業年度末に比べて7億6千2百万円の増加となりました。これは現金及び預金が6億5千8百万円増加したことが主たる要因であります。固定資産は28億7千1百万円と前事業年度末に比べて6千5百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が2千7百万円減少したことが主たる要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、30億8千8百万円と前事業年度末に比べて4億7千5百万円の増加となりました。これは買掛金が1億2千万円、未払法人税等が1億9千万円、それぞれ増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、73億5百万円と前事業年度末に比べて2億2千1百万円の増加となりました。これは、当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主たる要因であります。

(2) 経営成績

当事業年度での当社関連の建築業界におきましては、一部の設備投資に回復傾向がみられたものの、国内の民間工事の発注は低水準で留まり、公共工事も低調に推移したことから、業者間の受注競争は依然として厳しい状況が見られました。

このような状況のなかで、当社は公立病院再編等の整備計画案件および都市圏の再開発事業の受注活動に努めるとともに、ユーザーに対して自動ドアの安全性向上と保全についての提案活動に取り組み、社内販売キャンペーンを行う等積極的な拡販活動に努めてまいりました。また、広く「ナブコブランド」を知っていただくためのブランディング活動を開始いたしました。

その結果、売上高は、前事業年度に比べて4.4%増加の106億1千8百万円、営業利益は同19.3%増加の6億9千5百万円、経常利益は同17.0%増加の6億9千2百万円、当期純利益は退職金制度変更に伴う特別利益もあり同18.7%増加の3億7千4百万円となり、1株当たり当期純利益金額は78円07銭、自己資本利益率は5.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において特記すべき設備投資はありません。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に27ヶ所の支店、営業所を有しており、そのうち主要な設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (大阪市西区)	統括業務施設	347,526	2,731	12,104	436,195 (684.29)	798,841	50
大阪支店 (大阪市西区)	販売施設			282			53
神戸支店 (神戸市兵庫区)	販売施設	30,498	7	552	185,000 (252.01)	216,058	22
京都支店 (京都市伏見区)	販売施設	11,530	-	1,524	402,000 (341.92)	415,055	22
名古屋支店 (名古屋市千種区)	販売施設	45,805	625	1,442	253,502 (870.17)	301,375	36
松江営業所 (島根県松江市)	販売施設	16,566	425	155	46,535 (330.34)	63,683	7
茨木事業所 (大阪府茨木市)	物流倉庫等	45,307	74	3,165	431,877 (1653.95)	480,425	19

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修計画はありません。また、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成8年11月27日	800,000	4,800,000	468,000	848,000	487,430	687,430

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	650,000株
発行価格	1,170円
資本組入額	585円
払込金総額	779,930千円

入札によらない募集

発行株数	150,000株
発行価格	1,170円
資本組入額	585円
払込金総額	175,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	2	39	3	1	468	525	-
所有株式数(単元)	-	290	2	3,262	23	1	1,219	4,797	3,000
所有株式数の割合(%)	-	6.05	0.04	68.00	0.48	0.02	25.41	100	-

- (注) 1. 自己株式2,729株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に729株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の所有株式数には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2-7-9	3,041	63.35
ナブコドア従業員持株会	大阪市西区西本町1-12-22	90	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	70	1.46
姫路ナブコ株式会社	兵庫県姫路市飾磨区三宅1-74	60	1.25
伊藤真吾	東京都世田谷区	56	1.17
幸田とよ	千葉市中央区	44	0.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	42	0.88
片山コトエ	千葉市中央区	40	0.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	40	0.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	30	0.63
計	-	3,513	73.20

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,795,000	4,795	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	4,795	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナブコドア株	大阪市西区西本町 1-12-22	2,000	-	2,000	0.04
計	-	2,000	-	2,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	930	797,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,729	-	3,659	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、当事業年度の業績を基本として中長期的な収益力および内部留保の状況等を勘案して、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開を踏まえた経営基盤の強化に有効に投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	71,959	15
平成24年6月27日 定時株主総会決議	119,931	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,120	1,049	960	937	902
最低(円)	1,000	740	738	795	793

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	830	830	887	867	868	902
最低(円)	805	805	815	820	839	842

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	C E O	横山 雄二	昭和25年12月21日生	昭和49年4月 日本エヤーブレーキ(株)入社 平成18年6月 ナブテスコ(株)ナブコカンパニー営業部長 平成19年6月 同社執行役員(現任) 平成20年5月 同社ナブコカンパニー社長 平成20年6月 当社代表取締役社長C E O(現任)	(注)2	7
常務取締役	執行役員 管理本部長 経営管理部担 当	坂本 義則	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 日本エヤーブレーキ(株)入社 平成15年9月 ナブテスコ(株)企画本部経理部長 平成17年6月 ナブテスコサービス(株)取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社管理本部長(現任)、経営管理部担当 (現任) 平成22年6月 当社常務取締役執行役員(現任)	(注)2	11
取締役	執行役員 技術本部長	生田 彰一	昭和29年7月7日生	昭和50年4月 日本エヤーブレーキ(株)入社 平成18年6月 ナブテスコ(株)ナブコカンパニー甲南工場長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成22年4月 当社技術本部長(現任)	(注)2	2
取締役	執行役員 名古屋支店長	末福 善美	昭和28年2月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社四国支店長 平成22年6月 当社名古屋支店長(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	2
取締役	執行役員 営業本部長	犬飼 伸幸	昭和31年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社名古屋支店営業部長 平成22年6月 当社四国支店長 平成24年6月 当社取締役執行役員(現任)、営業本部長 (現任)	(注)2	18
監査役 (常勤)		木村 孝夫	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年6月 当社京都支店長 平成21年6月 当社理事 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役 (非常勤)		山田 正彦	昭和20年2月15日生	昭和42年4月 アイシン精機(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 アイシン軽金属(株)専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 ナブテスコ(株)監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		大西 隆之	昭和29年11月25日	昭和52年4月 帝人製機(株)入社 平成19年7月 ナブテスコ(株)企画本部経理部長 平成21年6月 同社コンプライアンス本部業務監査部長 (現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						48

- (注) 1. 監査役山田正彦および大西隆之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応するため、経営上の意思決定・監督と業務執行の分離を目的として執行役員制を導入しております。執行役員は9名で、取締役兼務者を除いた状況は次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員 管理本部副本部長 資材部担当	才 雅裕
執行役員 管理本部副本部長 総務人事部担当	尾西 一之
執行役員 中国支店長	福岡 泉
執行役員 大阪支店長	三木 敏生

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性、公正性の確保、意思決定の迅速化を重視した経営を目指しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「執行役員制」および「監査役会」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しております。また、内部業務監査機能を強化するために「監査室」を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当事業を熟知した少数の取締役で合理的かつ効率的な経営判断を行っております。また社外監査役を含む監査役による経営監視が十分に機能しております。コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、監査役・内部監査部門・会計監査人との連携、内部通報制度を採用するなど、コーポレート・ガバナンス体制を維持しているものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として5名で構成し、原則月1回以上開催しております。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っております。取締役兼務者に業務執行役員を加えた9名で構成し、執行役員会を原則月1回以上開催しております。

「監査役会」

監査役会は、経営監視の機能を充実させるため社外監査役を含む3名で構成し、定例的に開催しております。

「監査室」

監査室は、業務活動の内容と制度を公正な立場で評価、指摘、指導するため、内部監査計画を立案し、社長の承認をもとに内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

当社の内部統制においては、親会社であるナブテスコ(株)発行の「ナブテスコグループ 企業倫理綱領・行動基準ワークブック」を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役・監査役および全ての社員はこれを遵守することを基本としております。当社内部統制推進の最高責任者は社長(CEO)とし、役員および使用人が法令遵守はもとより、企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に業務運営にあたるよう指導しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「環境保全、安全と健康」と「製品の安全性」を確保するため、次の委員会を組織し定例会議を開催しております。また、リスク管理の一環として「社外システムを活用」とともに、「企業倫理の実践と徹底」に努めております。

「E S H委員会」(Environment, Safety & Health: 環境・安全・健康)

ナブテスコグループの一員として「グループE S H委員会」に参画すると共に、当社においてもE S H委員会を設置し、事業活動にかかわる、環境保全、安全、防災、衛生等の基本方針ならびに関係法の遵守に加え、全社的に管理すべきものについての基準を定めることにより、地域社会の環境保全、社員および社員と共に事業活動に従事する者の安全と健康の確保、ならびに地球環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的としております。

「P L委員会」

ナブテスコグループの一員として「グループP L委員会」に参画すると共に、当社においてもP L委員会を設置し、製品のP L(Products Liability: 製造物責任)に関する製品安全管理を行うことにより安全性を確保することを目的とし、欠陥発生の予防および万一事故が発生した場合の適切な対応を行うための体制を強化しております。

「社外システムの活用」

コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、顧問弁護士、顧問税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

「企業倫理の実践と徹底」

ナブテスコグループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」および「ナブテスコグループ行動基準」が制定されており、当社はグループの一員として企業倫理の実践と徹底に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、実効性を高めるために会計監査人との連携を強化することに努めております。また監査室は、内部監査の結果を随時監査役、会計監査人に報告しております。

会計監査の状況

会計監査人：有限責任 あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定有限責任社員 業務執行社員 原田 大輔

指定有限責任社員 業務執行社員 吉形 圭右

当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は、ナブテスコ㈱の社外監査役と同社の従業員であります。同社は、当社の株式3,041千株（議決権比率63.4%）を所有しております。当社は、同社から商品の主要な仕入を行っております。社外監査役2名の役割は、グループとして統一した経営理念の下に、株主利益の観点から当社の経営を監督することであり、独立性についても問題が無いものと判断しております。なお、社外監査役山田正彦氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのないものと判断し、大阪証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

社外監査役の選任について独立性に関する基準は設けておりませんが、山田正彦氏はアイシン軽金属㈱の代表取締役を務め、また当社の親会社ナブテスコ㈱の社外監査役であることから深い見識を有しそれらに基づく公正な判断、経営に対する客観性・中立性を、橋本悟郎氏はナブテスコ㈱の法務部長を務めており法務知識が豊富であり深い見識を有していることから、両氏ともにそれらを当社のコーポレート・ガバナンスの強化に生かしていただいております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、外部からの経営への客観的な監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることを定めた事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任（会社法第423条第1項）について、善意でかつ重大な過失がない場合には会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	81,538	60,513	21,025	6
監査役 (社外監査役 を除く)	16,700	13,200	3,500	1
社外役員	2,400	2,400	-	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬につきましては、株主総会において決議された報酬の範囲内で、各取締役の職務を勘案して取締役会にて決定しております。

また、監査役の基本報酬につきましては、同じく株主総会において決議された報酬の範囲内で、監査役会の協議により決定しております。

なお、退職慰労金につきましては、内規に基づく算定方法に従い、株主総会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 14銘柄 48,831千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	71,500	15,444	取引関係維持
日成ビルド工業(株)	48,741	8,627	同上
(株)サーラコーポレーション	18,918	7,340	同上
(株)京都銀行	8,000	5,888	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	4,396	同上
(株)北國銀行	10,000	2,810	同上
(株)みなと銀行	18,040	2,651	同上
(株)池田泉州ホールディングス	22,950	2,593	同上
(株)四国銀行	10,000	2,550	同上
(株)関西アーバン銀行	15,000	2,175	同上
ダイビル(株)	3,000	2,139	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,380	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	885	同上
(株)十六銀行	1,780	485	同上
イオンモール(株)	240	428	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)サーラコーポレーション	18,918	10,329	取引関係維持
(株)神戸製鋼所	71,500	9,581	同上
(株)京都銀行	8,000	6,008	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	4,629	同上
(株)北國銀行	10,000	3,110	同上
(株)四国銀行	10,000	3,100	同上
(株)みなと銀行	18,040	2,796	同上
(株)池田泉州ホールディングス	22,950	2,639	同上
ダイビル(株)	3,000	1,899	同上
(株)関西アーバン銀行	15,000	1,890	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	792	同上
(株)十六銀行	1,780	507	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
27,200	-	27,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針につきましては、特に定めはありませんが、監査業務の内容を総合的に勘案したうえで、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保する手段として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及びその他各種団体の主催する研修に積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,449,006	3,107,022
受取手形	839,101	² 754,415
売掛金	2,246,718	2,373,787
商品及び製品	360,470	330,296
仕掛品	267,537	350,433
前払費用	28,216	27,159
繰延税金資産	124,198	141,305
関係会社預け金	459,738	460,383
その他	7,567	3,440
貸倒引当金	21,674	25,358
流動資産合計	6,760,880	7,522,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,199,643	1,200,968
減価償却累計額	603,587	632,578
建物(純額)	596,055	568,389
構築物	33,956	33,956
減価償却累計額	25,385	26,575
構築物(純額)	8,571	7,380
工具、器具及び備品	158,809	133,304
減価償却累計額	135,241	107,986
工具、器具及び備品(純額)	23,568	25,318
土地	1,819,226	1,819,226
有形固定資産合計	2,447,421	2,420,315
無形固定資産		
ソフトウェア	18,205	17,382
電話加入権	12,024	12,024
無形固定資産合計	30,229	29,406
投資その他の資産		
投資有価証券	114,618	100,113
破産更生債権等	47,708	41,427
長期前払費用	3,625	4,225
繰延税金資産	164,738	144,615
保険積立金	19,216	27,409
差入保証金	112,996	108,215
その他	87,308	65,846
貸倒引当金	90,136	69,670
投資その他の資産合計	460,076	422,181
固定資産合計	2,937,727	2,871,903
資産合計	9,698,607	10,394,789

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,242,071	1,362,644
短期借入金	150,000	150,000
未払金	50,370	79,980
未払費用	130,969	132,198
未払法人税等	88,965	279,438
未払消費税等	18,409	31,292
前受金	251,646	339,598
預り金	11,799	12,511
賞与引当金	275,288	302,389
工事補償引当金	3,500	4,200
流動負債合計	2,223,020	2,694,254
固定負債		
退職給付引当金	321,721	311,801
役員退職慰労引当金	58,000	71,500
資産除去債務	11,090	11,344
固定負債合計	390,811	394,646
負債合計	2,613,832	3,088,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,000	848,000
資本剰余金		
資本準備金	687,430	687,430
資本剰余金合計	687,430	687,430
利益剰余金		
利益準備金	117,840	117,840
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	825,021	1,055,649
利益剰余金合計	5,542,861	5,773,489
自己株式	2,248	2,248
株主資本合計	7,076,043	7,306,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,732	781
評価・換算差額等合計	8,732	781
純資産合計	7,084,775	7,305,889
負債純資産合計	9,698,607	10,394,789

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,570,978	1,662,208
工事売上高	8,597,421	8,955,824
売上高合計	10,168,399	10,618,033
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	398,643	360,470
当期商品仕入高	1 4,224,752	1 4,493,974
合計	4,623,396	4,854,444
他勘定振替高	2 2,972,904	2 3,153,826
商品期末たな卸高	360,470	330,296
商品売上原価	1,290,022	1,370,321
工事売上原価	5,521,245	5,729,044
売上原価合計	6,811,267	7,099,366
売上総利益	3,357,131	3,518,666
販売費及び一般管理費		
販売費	2,007,531	2,063,235
一般管理費	767,037	760,277
販売費及び一般管理費合計	3 2,774,569	3 2,823,513
営業利益	582,562	695,152
営業外収益		
受取利息	907	730
有価証券利息	297	-
受取配当金	1,153	1,157
受取保険金	16,785	-
その他	5,026	4,366
営業外収益合計	24,169	6,255
営業外費用		
支払利息	1,516	1,414
売上割引	3,117	3,974
保険解約損	9,554	1,854
その他	573	1,804
営業外費用合計	14,761	9,047
経常利益	591,969	692,360
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,641
退職給付制度改定益	-	49,780
特別利益合計	-	52,422
特別損失		
投資有価証券売却損	-	673
賃貸借契約解約損	-	7,804
投資有価証券評価損	529	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,910	-
特別損失合計	3,439	8,477
税引前当期純利益	588,530	736,305

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	173,071	357,364
法人税等調整額	99,877	4,396
法人税等合計	272,948	361,760
当期純利益	315,582	374,545

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
機器費			2,972,904	53.3	3,153,826	54.3
労務費			762,122	13.7	754,880	13.0
外注費			1,725,736	31.0	1,784,545	30.7
経費						
1. 減価償却費		5,818			6,794	
2. 諸経費		104,790	110,609	2.0	111,893	2.0
当期総費用			5,571,373	100.0	5,811,940	100.0
期首仕掛品たな卸高			217,409		267,537	
合計			5,788,783		6,079,477	
期末仕掛品たな卸高			267,537		350,433	
当期工事売上原価			5,521,245		5,729,044	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	848,000	848,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,000	848,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	687,430	687,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	687,430	687,430
資本剰余金合計		
当期首残高	687,430	687,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	687,430	687,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	117,840	117,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,840	117,840
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	653,372	825,021
当期変動額		
剰余金の配当	143,932	143,918
当期純利益	315,582	374,545
当期変動額合計	171,649	230,627
当期末残高	825,021	1,055,649
利益剰余金合計		
当期首残高	5,371,212	5,542,861
当期変動額		
剰余金の配当	143,932	143,918
当期純利益	315,582	374,545
当期変動額合計	171,649	230,627
当期末残高	5,542,861	5,773,489

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,441	2,248
当期変動額		
自己株式の取得	806	-
当期変動額合計	806	-
当期末残高	2,248	2,248
株主資本合計		
当期首残高	6,905,200	7,076,043
当期変動額		
剰余金の配当	143,932	143,918
当期純利益	315,582	374,545
自己株式の取得	806	-
当期変動額合計	170,842	230,627
当期末残高	7,076,043	7,306,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,050	8,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	9,514
当期変動額合計	1,317	9,514
当期末残高	8,732	781
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,050	8,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	9,514
当期変動額合計	1,317	9,514
当期末残高	8,732	781
純資産合計		
当期首残高	6,915,251	7,084,775
当期変動額		
剰余金の配当	143,932	143,918
当期純利益	315,582	374,545
自己株式の取得	806	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	9,514
当期変動額合計	169,524	221,113
当期末残高	7,084,775	7,305,889

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	588,530	736,305
減価償却費	55,336	50,458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,910	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,736	16,781
退職給付引当金の増減額（は減少）	230,531	9,919
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	625	13,500
受取利息及び受取配当金	2,357	1,888
受取保険金	16,785	-
支払利息	1,516	1,414
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,968
投資有価証券評価損益（は益）	529	-
賃貸借契約解約損	-	7,804
売上債権の増減額（は増加）	234,642	45,569
たな卸資産の増減額（は増加）	11,953	52,722
仕入債務の増減額（は減少）	21,825	120,573
その他の資産の増減額（は増加）	16,513	22,899
その他の負債の増減額（は減少）	20,563	69,880
小計	164,966	985,123
利息及び配当金の受取額	2,368	1,888
保険金の受取額	18,800	-
利息の支払額	1,432	1,403
法人税等の支払額	271,692	168,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,990	817,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,296	13,104
無形固定資産の取得による支出	4,193	6,949
投資有価証券の取得による支出	393	161
投資有価証券の売却による収入	-	5,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,883	14,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	806	-
配当金の支払額	143,932	143,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,739	143,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248,613	658,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,358	2,908,744
現金及び現金同等物の期末残高	2,908,744	3,567,406

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事補償引当金

請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職金の支払に充てるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員については、内規に基づく期末支給見積額を基準として計上しております。

（追加情報）

当社は平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別利益として退職給付制度改定益49,780千円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額を基準として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	869,918千円	990,014千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	72,901千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
仕入高	3,021,865千円	3,290,733千円

2 他勘定振替高は、工事売上原価の機器費への振替であります。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃金及び手当	1,045,077千円	1,074,201千円
賞与引当金繰入額	166,375	187,117
退職給付費用	114,072	90,503
福利厚生費	203,924	211,506
減価償却費	20,659	19,315
旅費交通費及び車両費	128,048	124,163
貸倒引当金繰入額	25,234	27,045

一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃金及び手当	190,884千円	197,079千円
役員報酬	74,134	76,113
賞与引当金繰入額	27,842	28,170
退職給付費用	26,271	20,685
役員退職慰労引当金繰入額	23,000	23,125
福利厚生費	45,347	50,348
減価償却費	28,858	24,348

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000	-	-	4,800,000
合計	4,800,000	-	-	4,800,000
自己株式				
普通株式	1,750	979	-	2,729
合計	1,750	979	-	2,729

(注) 自己株式の増加株式数979株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	71,973	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	71,959	15.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	71,959	利益剰余金	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,800,000	-	-	4,800,000
合計	4,800,000	-	-	4,800,000
自己株式				
普通株式	2,729	-	-	2,729
合計	2,729	-	-	2,729

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,959	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	71,959	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,931	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	現金及び預金勘定	2,449,006千円		3,107,022千円
関係会社預け金	459,738		460,383	
現金及び現金同等物	2,908,744		3,567,406	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,483	5,331	152
工具、器具及び備品	21,311	17,207	4,104
合計	26,795	22,538	4,256

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,359	12,429	930
合計	13,359	12,429	930

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,519	1,003
1年超	1,003	-
合計	4,522	1,003

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7,364	3,615
減価償却費相当額	6,834	3,326
支払利息相当額	267	96

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(減価償却費相当額の算定方法)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(支払利息相当額の算定方法)

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	43,556	39,616
1年超	45,582	48,590
合計	89,138	88,207

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については、主として流動性の高い金融資産で運用しております。

資金調達については、金融機関からの借り入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金は全て1年以内に決済される営業債権であります。

投資有価証券は、主として市場性のある有価証券であり、時価下落のリスクがあります。

買掛金は6カ月以内に決済される営業債務であります。

短期借入金は、運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、顧客の信用状況を定期的に調査・管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は主として株式及び債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況を検討し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,449,006	2,449,006	-
受取手形	839,101	839,101	-
売掛金	2,246,718	2,246,718	-
関係会社預け金	459,738	459,738	-
投資有価証券			
その他有価証券	113,718	113,718	-
差入保証金	112,996	106,623	6,372
買掛金	1,242,071	1,242,071	-
短期借入金	150,000	150,000	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,107,022	3,107,022	-
受取手形	754,415	754,415	-
売掛金	2,373,787	2,373,787	-
関係会社預け金	460,383	460,383	-
投資有価証券 その他有価証券	99,913	99,913	-
差入保証金	108,215	103,795	4,419
買掛金	1,362,644	1,362,644	-
短期借入金	150,000	150,000	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格により、債券及び投資信託受益証券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

差入保証金

貸借対照表計上額を契約残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

買掛金、短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	900	200

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,449,006	-	-	-
受取手形	839,101	-	-	-
売掛金	2,246,718	-	-	-
関係会社預け金	459,738	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他債券	-	-	-	100,000
差入保証金	11,356	34,680	33,160	33,800

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,107,022	-	-	-
受取手形	754,415	-	-	-
売掛金	2,373,787	-	-	-
関係会社預け金	460,383	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他債券	-	-	-	100,000
差入保証金	16,233	33,981	34,200	23,800

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,758	18,084	21,673
	債券	-	-	-
	その他	1,524	1,435	88
	小計	41,282	19,520	21,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,036	28,961	8,925
	債券	-	-	-
	その他債券	52,400	53,350	950
	その他	-	-	-
小計	72,436	82,311	9,875	
合計		113,718	101,832	11,886

（注）非上場株式（貸借対照表計上額900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,871	14,788	10,083
	債券	-	-	-
	その他	1,552	1,435	116
	小計	26,424	16,224	10,200
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,759	29,347	5,587
	債券	-	-	-
	その他債券	49,730	53,350	3,620
	その他	-	-	-
小計	73,489	82,697	9,207	
合計		99,913	98,921	992

（注）非上場株式（貸借対照表計上額200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,741	2,641	673
債券			
その他債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5,741	2,641	673

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、株式について529千円、減損を行っております。当事業年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,409,257	1,010,228
ロ. 年金資産	879,608	623,835
ハ. 未積立退職給付債務	529,648	386,393
ニ. 未認識数理計算上の差異	207,927	102,515
ホ. 未認識過去勤務差異	-	27,924
ヘ. 退職給付引当金	321,721	311,801

(注)当事業年度における退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位：千円)

イ. 退職給付債務の減少	424,564
ロ. 年金資産の減少	285,000
ハ. 未認識数理計算上の差異	58,757
ニ. 未認識過去勤務債務	31,027
ホ. 退職給付引当金の減少	49,780

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	103,839	75,440
ロ. 利息費用	28,283	19,361
ハ. 期待運用収益(減算)	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	58,065	30,729
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	3,102
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	-	28,049
ト. 退職給付費用	190,187	150,477

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	10年(定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)	10年(定率法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,615千円	19,908千円
貸倒引当金	26,503	22,536
賞与引当金	111,767	114,908
退職給付引当金	130,618	111,652
役員退職慰労引当金	23,548	26,939
投資有価証券等評価損	27,961	21,713
その他	13,781	10,817
繰延税金資産小計	341,796	328,475
評価性引当額	49,706	40,781
繰延税金資産合計	292,089	287,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,154	1,774
繰延税金負債合計	3,154	1,774
繰延税金資産の純額	288,936	285,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.3
住民税均等割	3.9	3.1
評価性引当額	0.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.7
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	49.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は26,983千円減少し、法人税等調整額が27,232千円、その他有価証券評価差額金が249千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、自動ドア装置等の販売・施工・保守サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、自動ドア装置等の販売・施工・保守サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動ドア	保守サービス	開口部商品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,436,090	3,814,609	954,252	963,445	10,168,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全て本邦の顧客への売上高であります。

(2) 有形固定資産

全て本邦に所在しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動ドア	保守サービス	開口部商品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,725,082	3,841,469	1,069,695	981,785	10,618,033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全て本邦の顧客への売上高であります。

(2) 有形固定資産

全て本邦に所在しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ナブテスコ㈱	東京都 港区	10,000,000	精密機器、輸送用機 器、航空機器、油圧 機器、自動ドア、包 装機等の製造・販 売	直接 63.4%	商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	725	関係会社 預け金	459,738
							商品の仕入	3,021,865	買掛金	869,918

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 上記金額のうち、商品の仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ナブテスコ㈱（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ナブテスコ㈱	東京都 千代田 区	10,000,000	精密機器、輸送用機 器、航空機器、油圧 機器、自動ドア、包 装機等の製造・販 売	直接 63.4%	商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	645	関係会社 預け金	460,383
							利息の受取	645		
							商品の仕入	3,290,733	買掛金	990,014

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 資金の預入は、ナブテスコ㈱とのキャッシュプールシステムに基づくものであり、預け金に付される利息
については市場金利を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、商品の仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ナブテスコ㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,476円83銭	1,522円93銭
1株当たり当期純利益金額	65円78銭	78円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	315,582	374,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	315,582	374,545
期中平均株式数(千株)	4,797	4,797

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,084,775	7,305,889
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,084,775	7,305,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,797	4,797

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月31日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、平成24年5月30日の取締役会においてナブテスコ株式会社(以下、「ナブテスコ」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で本株式交換契約を締結し、平成24年6月27日開催の当社定時株主総会において承認されております。

1. 本株式交換の目的

ナブテスコは「Global Challenge: Advance to the Next Stage」として、海外市場で更なる飛躍を目指す3ヵ年(平成23年4月~平成26年3月)の中期経営計画を平成23年5月に発表しました。自動ドアの製造・販売を主たる事業とするナブテスコの住環境カンパニーでは、これに先立つ平成22年7月より、国内事業基盤の更なる強化とグローバル事業の拡大を事業方針に掲げて取り組んできました。

この一環として、ナブテスコは、平成23年4月には、スイスの自動ドア事業会社である Gilgen Door Systems 社を買収し事業規模の大幅拡大を果たすとともに、日本・欧州・北米・中国の四大市場体制を構築しました。その後も現在に至るまで、成長性が高い海外事業の更なる拡大を目指し、寡占化する世界市場での競争力強化を進めてまいりました。

国内市場においては、ナブテスコの住環境カンパニーは、当社、ナブコシステム株式会社及びオリエン特産業株式会社の3メガ販社とともにナブコグループを形成し、全体で国内市場の半分を超えるシェアを有しております。国内市場は住環境カンパニーにとって事業の基幹をなすものであり引き続き重要な位置付けとなっております。

ナブテスコの西日本地区の販売施工会社として設立された当社は、企業信用の拡大を目指して平成8年に株式上場を果たし、「安全・安心・快適」を基本に、お客様に満足して頂ける商品・サービスを世の中に提供することを基本理念とし、社会に貢献することを使命として、地球環境に配慮した「安心して暮らせる快適環境創り」と「自然環境との共生」をテーマに、販売・保守サービスに努めてまいりました。

その結果、当社は、ナブコグループにおける自動ドアの国内販売額の約4割を占める販社となっております。

しかしながら平成20年9月のリーマンショック及びその後の国内景気の低迷は、日本の自動ドア市場環境に、以下のような大きな変化が長期に亘って起きていることを認識させることとなりました。

- ・ 少子高齢化、労働人口漸減に伴う成長性低下・量から質へのシフトと、弱者に配慮したバリアフリー環境の要求
- ・ 単純開閉機能から、不要開閉を減らす環境改善、省エネ（エコ）、開口部情報収集、等の高付加価値機能の付与
- ・ 新規設置のハード型業容から、保守・サービス・交換のソフト型業容へのシフト

この市場構造の変化を踏まえ、新たな市場の潜在ニーズを敏感・迅速に把握し、これに合った付加価値製品とサービスを提供することが、今後、国内での競争力強化・事業拡大の鍵となりますが、そのためには従来以上に、市場ニーズの把握から製品・高度サービスの開発と提供に効率的に、かつバリューチェーンの構成者が一体となって取り組むことが必須となります。

かかる観点を踏まえ両社で協議した結果、ナブテスコが当社を完全子会社化することにより、これまでのメーカーと販社という独立した立場での協業関係から、資本関係を一つにしてバリューチェーンへの一体的な取組みを果たし、意思決定の迅速化と実行力の向上を実現することが必要であるとの考えで一致しました。

本株式交換により、市場の潜在ニーズに応える高付加価値製品と高度サービスの開発・提供、製販一体となった効率経営の構築を実現し、両社の企業価値向上を目指します。また、この成果を他2メガ販社との協業にも展開させることにより、ナブコグループとしての事業強化・拡大を図ってまいります。

本株式交換の結果、効力発生日である平成24年8月1日をもって、当社はナブテスコの完全子会社となり、平成24年7月27日付で上場廃止となる予定です。

2. 本株式交換の方法および内容

株式交換の方法

当社の普通株式1株に対し、ナブテスコの普通株式0.6株を割当て交付いたします。ただし、ナブテスコが保有する当社の普通株式3,041,000株（平成24年5月30日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

本株式交換の日程

- 平成24年5月30日 株式交換決議取締役会
- 平成24年5月30日 株式交換契約締結
- 平成24年6月27日 株式交換承認株主総会
- 平成24年8月1日 株式交換予定日

（注）本株式交換は、ナブテスコについては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認決議を経ないで行われる予定です。

株式の割当て比率

当社株式1：ナブテスコ株式0.6

本株式交換に係る割当の内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率算定については、その公平性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券株式会社（以下、「S M B C日興証券」といいます。）を、ナブテスコは野村證券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定期間としてそれぞれ選定いたしました。

算定機関との関係

当社の第三者機関であるS M B C日興証券およびナブテスコの第三者機関である野村証券はいずれも、当社およびナブテスコから独立しており、当社およびナブテスコの関連当事者には該当せず、重要な利害関係を有していません。

3. 株式交換完全親会社の概要

商号	ナブテスコ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
代表者の氏名	代表取締役社長 小谷 和朗
資本金の額	10,000,000,000円
事業の内容	精密機器、輸送用機器、航空機器、油圧機器、自動ドア、包装機等の製造・販売

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)サーラコーポレーション	18,918	10,329
(株)神戸製鋼所	71,500	9,581		
(株)京都銀行	8,000	6,008		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	4,629		
(株)北國銀行	10,000	3,110		
(株)四国銀行	10,000	3,100		
(株)みなと銀行	18,040	2,796		
(株)池田泉州ホールディングス	22,950	2,639		
ダイビル(株)	3,000	1,899		
(株)関西アーバン銀行	15,000	1,890		
その他(4銘柄)	14,781	2,849		
計		193,889	48,831	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド債	100,000	49,730

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	3,076,030	1,552

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,199,643	1,325	-	1,200,968	632,578	28,991	568,389
構築物	33,956	-	-	33,956	26,575	1,190	7,380
工具、器具及び備品	158,809	16,052	41,558	133,304	107,986	12,505	25,318
土地	1,819,226	-	-	1,819,226	-	-	1,819,226
建設仮勘定	-	17,377	17,377	-	-	-	-
有形固定資産計	3,211,636	34,755	58,935	3,187,456	767,141	42,686	2,420,315
無形固定資産							
ソフトウェア	37,909	6,949	6,130	38,729	21,346	7,772	17,382
電話加入権	12,024	-	-	12,024	-	-	12,024
無形固定資産計	49,934	6,949	6,130	50,753	21,346	7,772	29,406
長期前払費用	5,112	2,299	1,950	5,461	1,235	1,699	4,225

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	150,000	150,000	-	-

(注) 平均利率は期末日の利率及び残高による加重平均で算定しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,810	54,325	43,834	27,272	95,028
賞与引当金	275,288	302,389	275,288	-	302,389
工事補償引当金	3,500	4,200	-	3,500	4,200
役員退職慰労引当金	58,000	23,125	9,625	-	71,500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収等による戻入額であります。

2. 工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償実績率を基礎に算定した洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末の資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,150
預金	
当座預金	2,870,082
普通預金	25,673
定期預金	207,115
小計	3,102,871
合計	3,107,022

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二サッシ(株)	52,266
姫路ナブコ(株)	51,433
硝和硝子(株)	43,568
オーカ装置工業(株)	35,172
(株)中部	29,651
その他	542,322
合計	754,415

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	194,135
" 5月	226,342
" 6月	93,095
" 7月	223,987
" 8月	16,854
合計	754,415

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) L I X I L	145,357
(株) 竹中工務店	133,944
三和シャッター工業(株)	65,072
(株) 大林組	54,809
Y K K A P(株)	49,650
その他	1,924,953
合計	2,373,787

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{366}$
2,246,718	11,148,839	11,021,770	2,373,787	82.3	75.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	金額(千円)
自動ドア	265,644
その他	64,652
合計	330,296

ホ．仕掛品

内訳	金額(千円)
自動ドア	199,884
その他	150,548
合計	350,433

負債の部
 買掛金

相手先	金額(千円)
ナブテスコ(株)	990,014
大阪オートドアエンジン(株)	20,072
(株)三幸	18,704
三和タジマ(株)	17,486
(株)愛知商会	15,109
その他	301,257
合計	1,362,644

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,244,506	4,747,982	7,388,816	10,618,033
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	89,311	269,498	474,349	736,305
四半期(当期)純利益金額(千円)	45,351	144,058	237,361	374,545
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.45	30.03	49.48	78.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.45	20.58	19.45	28.60

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.nabco-door.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日近畿財務局長に提出

出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出

出

（第50期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日近畿財務局長に提出

出

（第50期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出

出

(4) 臨時報告書

平成24年5月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

ナブコドア株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉形 圭右 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブコドア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブコドア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月30日開催の取締役会において、ナブテスコ株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成24年6月27日開催の定時株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナブコドア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナブコドア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。